

平成 28 年 6 月 2 日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730111

研究課題名（和文）日本の環境NGOの政治学的研究 自然保護問題（特に捕鯨関係）を中心に

研究課題名（英文）Nature Conservation Groups and Anti-Whaling Activism in Japan: A Comparative Political Perspective

研究代表者

野村 康（Nomura, Ko）

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：00360793

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は捕鯨問題を例にとり、日本の自然保護団体の特徴を欧米と比較しながら考察した。その結果、次のような知見が得られた。まず、日本の政治文化の影響を受ける形で日本の団体の活動は穏健なものとなり、保存（捕鯨全面禁止）ではなく保全（生態系に悪影響を与えるような捕鯨の禁止）を中心とした主張を展開するようになった。また、衝突を避ける日本の政治文化の中で、欧米の反捕鯨活動が作り上げた過激なイメージが、日本の反捕鯨団体の発展を阻害した。そして、越境的なNGO活動（特に直接行動）は、現地社会と軋轢を生じ得ることから、グローバル・ガバナンスに必ずしもプラスに働かないことも示された。

研究成果の概要（英文）：This research project considers the characteristics of nature conservation groups in Japan by studying anti-whaling activism from a comparative political perspective. The findings highlight the role of local political culture in shaping the moderate causes and strategies of Japanese groups through its exclusion of radical ideas. Another finding is the negative impact of Western groups' tactics and ideas on the growth of the Japanese anti-whaling movement due to their radicalism not being accepted favourably in Japan. This research also suggests the need to review arguments on 'global civil society', 'global citizenship', and the role of civil society groups in global governance by taking account of the differences in activism and political culture among countries, as well as problems related to trans-border protests (particularly those protests in the form of direct action).

研究分野：環境政治学（特に環境政治過程における環境団体の役割について）

キーワード：圧力団体 環境政治過程 政治文化 環境NGO 直接行動 捕鯨 ナショナル・アイデンティティ

1. 研究開始当初の背景

(1) 環境 NGO についての研究状況

NGO (非政府組織) が政治過程において重要な存在であることは広く認識されている。環境 NGO 活動が盛んな欧米では政治過程・圧力団体研究の分野で、主要な団体 (WWF やグリーンピース、FoE など) の思想や戦略・影響力が長い間研究されてきた (Lowe and Goyder, 1983; Wapner, 1996 等)。アプローチの面でも多元主義的なロビイング分析だけではなく、ポストモダンの分析 (Princen and Finger, 1994)、直接行動の研究 (Seel et al, 2000 等) など様々な形で考察が進められている。

しかしながら日本では、環境 NGO を圧力団体として捉えた政治学的研究は少ない。関連する研究としては、環境運動 (特に反公害運動) の社会学的研究や、NPO の行政学的な量的分析・事例分析等があるが、環境 NGO の政治的な特徴 (その差異や多様性) や、政策過程・ガバナンスにおける役割については十分に考察されてこなかった。

(2) 比較政治学的研究ニーズ

上記のような状況から、環境 NGO に関する議論は、欧米の文脈で得られた知見を一般化する形で進んでいるように思われる。すなわち、環境政治学において環境 NGO が議論される際には、欧米の団体のような活動・方針・規模・戦略が念頭に置かれており、必ずしも日本やその他の非欧米地域の環境団体を考える上で十分な理論的視角が提供されているとはいえない。したがって、欧米以外の文脈で環境 NGO の研究を進めることには意義がある。

(3) グローバル・ガバナンス的研究ニーズ

また、グローバル化や地球環境問題の深刻化に伴って NGO 活動のボーダレス化が進む一方で、環境 NGO が採る政治戦略の国・地域ごとの違いが一層顕在化していることから、各国・地域の NGO 活動の違いを考えることには意義がある。例えば、日本の沿岸域で行われているクジラ・イルカ漁に対して、海外の団体が漁を妨害するなどの「直接行動」を展開する一方で、日本の団体の動きは鈍い。こうした違いは、調査捕鯨や他の野生生物保護・自然保全の分野でも見られるが、これまではその背景にある思想や政治文化が十分に考察されてこなかったため、違いを理解することが出来なかった。

このような状況は、NGO の参加・関与を伴った効果的な環境ガバナンスのあり方を考える上で障害となっている。したがって、この分野の研究を進めることは、実践的・政策的な意義もある。

<引用文献>

Lowe, P. and Goyder, J. Environmental Groups in Politics. 1983, George Allen

and Unwin.

Princen, T. and Finger, M. Environmental NGOs in World Politics. 1994, Routledge.

Seel, B., Paterson, M. and Doherty, B. Direct Action in British Environmentalism. 2000, Routledge.

Wapner, P. Environmental Activism and World Civic Politics. 1996, SUNY.

2. 研究の目的

本研究は、日本の環境 NGO の政治戦略や思想等の特徴を、欧米の環境 NGO と比較し、圧力団体 (利益団体) という観点から明らかにして、環境政治学の発展や、民主的な環境ガバナンスの実現に資することを目的としている。事例としては、その地域固有の思想・価値観が表れやすい自然保護の分野、中でも欧米との違いが顕著なクジラ問題を取り上げた。

上述のように日本においては、環境 NGO を圧力団体として捉え、その戦略や思想の違いに起因する政治的影響力の差異に着目した研究は少ない。したがって本研究は、比較環境政治学及びグローバル・ガバナンス研究の分野で大きなニーズがあると言える。

3. 研究の方法

(1) 基本的に質的調査を中心に研究を進めた。具体的には、文献資料収集をベースに、関連諸団体に関する聞き取り調査を行った。また、部分的にはメディア報道の内容分析も行った。

(2) 年度ごとの研究・調査内容は以下の通りである。初年度 (平成 24 年度) は主に、沿岸捕鯨に関わる調査を行った。すなわち、沿岸捕鯨をリトマス試験紙として、国内外の環境 NGO の戦略・思想の違いを考察するとともに、直接行動などの欧米的な戦略の、日本における妥当性について考察した。

具体的には、海外の団体が積極的に抗議活動を展開している和歌山県太地町に赴き、活動を主導しているシー・シェパード・コンサベーション・ソサエティ (以下シー・シェパード) のアクティビストや、漁協関係者、自治体関係者、研究者などにインタビューを行った。また、得られた情報をベースに考察を進めた。

第二事業年度 (平成 25 年度) 以降は、日本の反捕鯨団体全般について研究を進めた。具体的には、日本における代表的な反捕鯨団体 (グリーンピースなど) の関係者に聞き取り調査を行うとともに、各団体資料 (ニュースレターなど) から情報を収集した。また、平行して論文の執筆を行った。

4. 研究成果

(1) 概要

本研究課題は諸々の事情により進捗が遅れている（実際に予算の一部が未使用で返却予定）。

しかしながら、日本の環境 NGO の研究を進めることで環境政治学に貢献するという当初の目的は最低限達成していると思われる。以下、「1. 研究開始当初の背景」で指摘した二点に沿って、得られた知見を振り返りたい。

(2) 比較政治学的な研究成果

日本における反捕鯨団体は、脆弱であることもあってほとんど考察されてこなかったが、その発展を阻害してきた諸条件を検討することで、日本の環境政治過程の特徴を考えることが出来る。

実際に、日本と同様に捕鯨国であり、反捕鯨活動や関連する NGO が未発展のノルウェーの事例を考察した先行研究は、同国の捕鯨政策や環境政治過程を理解する上で有益な知見をもたらした (Bailey, 2009; Strømsnes et al., 2009 など)。

ノルウェーの先行研究では、親国家的かつコーポラティズム的な国家 - NGO 関係にみられるような、衝突を避け合意形成を志向する同国の政治文化が、反捕鯨団体、特に譲歩・妥協を好まないラディカルな団体 (例えばグリーンピース) の影響力を制限したと論じられている。また、ノルウェーにおいては地方文化がナショナル・アイデンティティと結びついており、農漁業を守ることはノルウェー的なものを守ることでありとの価値観が広く受容されているため、反捕鯨運動や、それをサポートするような動物保護運動が広がらなかったことも指摘された。

こうした政治過程の特徴や、ナショナル・アイデンティティのあり方は、反捕鯨運動が盛んな英米豪等における政治文化とは対照的であることから、反捕鯨運動を考える上で重要なことが示唆されている。そこで本研究ではこの「非敵対的政治過程との関係」と「ナショナル・アイデンティティとの接合」という二点に沿って、日本の反捕鯨団体の歴史的展開を考察した。理論的には、社会運動論のフレーミング論に依拠している。

その結果、ノルウェーとの間に違いはあるものの、日本においてもこの二点が反捕鯨団体の制約要因となっていることが示された。まず、欧米の反捕鯨団体による敵対的抗議行動が、衝突を避ける日本の政治文化の中ではネガティブにとらえられ、日本国内の反捕鯨運動に悪影響を及ぼした。欧米の反捕鯨団体は日本の捕鯨活動に対しても、自国での活動と同様に対抗的なアプローチで抗議行動を展開するが、その結果、日本国内では反捕鯨運動 = 海外の価値観に基づく日本の文化にそぐわない活動というイメージを作り出してしまふ。日本の反捕鯨団体は国内の政治文化に合わせて穏健な戦略を重視するが、海外

の団体による直接行動のインパクトが強く、十分な理解を得られずにいる。

第二の視点である「ナショナル・アイデンティティとの接合」については、捕鯨と日本のナショナル・アイデンティティとが接合されたことで、反捕鯨運動が阻害されたことが見て取れた。日本では、欧米の団体による敵対的抗議行動への反発もあって、捕鯨を守ることは日本の伝統文化を守ることであるという考え方が広く人口に膾炙した。そのため、日本の反捕鯨団体 (特に国際 NGO であるグリーンピース・ジャパン) は海外の意見の代弁者であるというイメージが強くなり、団体の信頼性を損ねることにもなった。

それに対して反捕鯨側はそもそも文化的観点から捕鯨を論じるのは不適切であるとしつつ、捕鯨反対と日本のナショナル・アイデンティティは多くの場合矛盾しないと主張した。つまり、歴史的・地理的に見て捕鯨や鯨肉食は日本全国で行われてきたわけではないため (一部の小規模沿岸捕鯨は容認できるが) 生態系に影響を与え得る商業捕鯨や調査捕鯨は中止すべきだと議論してきた。

これは、捕鯨の全面禁止を訴える海外の団体には見られない主張であり、日本の文脈に即したフレーミングが行われていると解釈できる。しかし、海外の団体が展開する、明解で過激な抗議行動によって、日本の団体の主張は影響力をそがれ、むしろ海外の団体と同じ主張をしているというイメージを持たれてしまっている。

このように、日本の反捕鯨団体の発展や主張・戦略は、固有の政治文化によって形づくられてきた。すなわち日本の環境 NGO は、政治文化に影響される形で、穏健な戦略を重視し、生態系を中心とした主張を展開するようになったと考えることが出来る。

政治文化に着目した本研究は、市民団体を制約する「制度」(税制や法人格取得の問題等) や、政治過程における経済的「利益」に着目するような、これまでの NGO 研究には無い視角を提供している。また本研究は、日本独自の自然観 (動物観) のみに反捕鯨運動が拡大しない理由を求めるのではなく、政治文化的考察が重要であることを示し、今後日本の環境 NGO の思想や戦略などを研究する上でも示唆を与えたと言える。

さらに、ナショナル・アイデンティティと自然保護の関係は、他国でも環境保護運動に大きな影響を与えていることから (例えばアメリカの自然保護)、この関係についてさらに研究を進めることの意義が示されるなど、今後の研究の方向性についても有益な知見が得られた。

(3) グローバル・ガバナンス面での研究成果

「1. 研究開始当初の背景」の「(3) グローバル・ガバナンス的研究ニーズ」においても記したように、グローバル化や地球環境問題の深刻化に伴って NGO 活動の越境化が進む

一方で、各国の団体の活動・戦略・思想などの違いが顕著になってきている。

これは、国際的なガバナンスのあり方を考える上でも考察に値する問題である。一般的にはグローバル化の進展に従い、これまでの国民国家を前提としたガバナンスが崩れてきており、越境的な主体に期待が集まる中で、「グローバル市民社会」の役割や「トランスナショナル・シチズンシップ」の醸成が重要であるとされてきた。

しかし実際には、越境的活動が増えることがグローバル市民社会の拡大を意味するわけではなく、またトランスナショナル・シチズンシップを醸成するわけでもない。むしろ、各国・地域における市民社会間の違いを顕著にし、場合によっては軋轢も生まれうることが本研究を進めることで明らかになった。すなわち、「グローバル市民社会」と一括りにして一般化するのではなく、各国・地域ごとの市民社会・団体の特徴を理解することが、グローバル・ガバナンスを考える上で重要であるとの示唆を得ることが出来た。

以下、具体的に見て行きたい。本研究成果は、和歌山県太地町で行われているシー・シェパードなどが行う直接行動の考察に対応する。

直接行動とはボイコットやスト、封鎖や占拠などを通じて、問題となっている行為に世間の注目を集めて議論を巻き起こしたり、そうした行為を物理的に妨害したりすることである。直接行動にはしばしば違法なものも存在するが、そうしたものも含めて正当化することが出来る（場合がある）ことが、政治学では「市民的不服従」の観点から議論されてきた。市民的不服従は H.D. ソローの、戦争や奴隷制度に抗議するための納税拒否を端緒とし、ガンジーに代表されるインドの非暴力抵抗運動や、1960～70 年代の公民権運動などに援用されてきた考えである。端的に言うと、不当に軽視されている何らかの問題に対して関心を集めて民主的な議論を活性化する時、すなわち民主政に寄与する時に、直接行動は正当化され得る。

つまり直接行動は、何らかの民主主義の赤字に対する応答として行われるものである。特に、国や大企業等と一般市民との間の政治力の差が大きく、民主的政治過程が歪んでしまっている場合、後者（特に貧困層や周縁化された政治的弱者）がその歪みを明らかにし、改善するために容認されている。

しかしながら、市民的不服従に関わる議論が想定してきたのは主に国内の状況であり、近年盛んな越境的な活動を踏まえたものではない。一部の先行研究では、国内の議論を敷衍する形で、国際社会においても直接行動は世論を喚起し民主政に資すると議論されているが（Carter 2005, pp.246-247; 2007）、グローバル化の流れの中で多様化した手段や権力関係を視野に入れたものではない。

それでは実際に越境的な直接行動は、社会

的／文化的に大きく異なり、地理的にも離れた集団間の民主的議論を促進するのだろうか？

この点について考察した和歌山県太地町の事例研究は、ローカル・ナショナル・グローバルのどのレベルにおいても民主政への貢献は限定的であったことを示している。シー・シェパードは既存の民主的ルートを軽視し、まず直接行動に訴える戦略を採った。また、その非市民的かつコミュニケーションを避けるような直接行動は民主的討議を喚起せず、そもそも財政面やコミュニケーション能力で漁業者を大きく上回るシー・シェパードが直接行動に訴える必然性があったかどうかは疑わしい。加えて、社会的・文化的相違にも関わらず、自らの主張の可謬性を軽視し、活動家は地元住民と相互理解を図ろうとはせず、支援や連帯を生み出すことも無かった。

また、太地町における直接行動は反捕鯨活動にマイナスだとみなされ、国内の反捕鯨団体はシー・シェパードと距離を置いた。国際的なレベルにおいては、英語圏諸国において一定の関心を引き起こしたが、発信力の格差を背景とした情報内容の偏りを考慮すると、それに起因する議論が民主的であるとは評価しがたい。

この事例は、直接行動・市民的不服従に関わる理論的課題を提示している。まず国際社会においてはコミュニケーション能力に大きな格差が存在する。英語や ICT 能力に秀でた主体にとって、情報をコントロールして支持を増やし、自分の利益に沿って世論を作り上げることは容易である。その結果、グローバル社会におけるマイノリティを抑圧し、その生活様式の変容を強制することも出来るだろう。

しかし、こうしたコミュニケーション能力の格差のように、越境的直接行動に関する権力関係は分かりにくいことから、その正当化については慎重になるべきである。さもないと直接行動は貧困層や周縁化された社会的弱者の選択肢ではなく、グローバル社会において強者が弱者を抑圧するツールにもなり得る。（環境問題の文脈では、欧米諸国の NGO が中産層・富裕層によって支えられており、強力な情報発信力を持つことを考慮に入れておくと、直接行動における権力関係を把握する一助になるかもしれない。）

また本研究は、直接行動が影響を及ぼす現地社会において、その動機や行為に対して一定の支持（者）があることが、直接行動を正当化する上で重要であることも示した。言い換えると本研究は、異なる文化・社会間の対等なコミュニケーション・相互理解の難しさを示しており、直接行動が越境的なシチズンシップの醸成をもたらす、あるいは越境的な直接行動の前提となるトランスナショナルなシチズンシップが存在するという見方に疑問を投げかける。むしろウォルツァー

(1993 ; 2006)などが展開する議論、すなわちシチズンシップに伴う責務の意識（不服従の責務も含む）は社会化を通して獲得されるため、都市や国家を越えた具体性を伴わないグローバル社会においてはシチズンシップが生まれにくいとする議論と共鳴するものがある。

<引用文献>

- Bailey, J.L. Norway, the United States, and Commercial Whaling: Political Culture and Social Movement Framing. *Journal of Environment & Development*, 18(1), 2009, pp.79-102.
- Carter, A. Direct Action and Democracy Today. 2005, Polity Press.
- Carter, A. Transnational Citizenship and Direct Action. In: W. Hudson & S. Slaughter, eds. *Globalisation and Citizenship: The Transnational Challenge*. 2007, Routledge, pp128-136.
- Strømsnes, K., Selle, P. and Grendstad, G. Environmentalism between State and Local Community: Why Greenpeace Has Failed in Norway. *Environmental Politics*, 18(3), 2009, pp.391-407.
- ウォルツァー, M., 山口晃[訳]. 義務に関する 11 の試論 不服従、戦争、市民性 . 1993, 而立書房 . (M. Walzer. *Obligations: Essays on Disobedience, War, and Citizenship*. Cambridge: Harvard University Press, 1970.)
- ウォルツァー, M., 小茂田宏[訳]. アメリカ人であるとはどういうことか - 歴史的自己省察の試み 2006, ミネルヴァ書房 . (M. Walzer. *What It Means to Be an American*. New York: Marsilio Publishing Corporation, 1996.)

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

野村 康. 民主政と越境的直接行動 太地町における反捕鯨活動の批判的考察 . 『人間環境学研究』 第 11 巻 2 号 , 2013, pp.91-105. (査読有)

野村 康. 日本における反捕鯨団体の比較政治学的考察 ノルウェーとの対比を通じて . 『人間環境学研究』 第 14 巻 1 号 , 2016 (受理済 / ページ番号未定). (査読有)

〔学会発表〕(計 1 件)

野村 康. 日本における反捕鯨運動の展開と制約要因-比較政治学的考察- ヒトと動物の関係学会第 22 回学術大会、2016 年 3 月

5 日、東京大学農学部弥生講堂（東京都文京区）

6 . 研究組織

(1)研究代表者

野村 康 (Nomura, Ko)

名古屋大学・大学院環境学研究科・准教授

研究者番号 : 00360793